

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 鈴江 武彦 あて名 〒105-0001 日本国東京都港区虎ノ門1丁目12番9号 鈴榮特 許綜合事務所内	様
--	---

PCT
 国際調査機関の見解書
 （法施行規則第40条の2）
 [PCT規則43の2.1]

発送日
 (日.月.年) 28.02.2006

出願人又は代理人 の書類記号 05S2103P	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2006/301347	国際出願日 (日.月.年) 27.01.2006	優先日 (日.月.年) 28.01.2005
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G01S7/282(2006.01), H03B5/06(2006.01), H03B5/08(2006.01), H03B5/12(2006.01), H03B5/18(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) アンリツ株式会社		

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 20.02.2006			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 有家 秀郎 電話番号 03-3581-1101 内線 3258	2S	9402

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2005年4月)

第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

☒ 出願時の言語による国際出願

☐ 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
(PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 紙形式

☐ 電子形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれていたもの

☐ この国際出願と共に電子形式により提出されたもの

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. ☐ 追加手数料の納付命令書（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、規定期間内に、
 - ☐ 追加手数料を納付した。
 - ☐ 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。
 - ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。
 - ☐ 追加手数料を納付しなかった。
2. ☒ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。
 - ☐ 満足する。
 - ☒ 以下の理由により満足しない。

別紙参照

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	3-10	有 無
	請求の範囲	1-2	
進歩性 (IS)	請求の範囲	3, 5-10	有 無
	請求の範囲	1-2, 4	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-10	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

別紙参照

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 IV, V 欄の続き

第 IV 欄について下記 2. 段落、第 V 欄について下記 1., 3. 段落参照

引用文献

D 1 : JP 56-002709 A (第 3 頁—第 4 頁上欄)

D 2 : JP 63-133704 A (第 2 頁)

D 3 : JP 61-137404 A (第 2 頁右下欄下 3 行—第 3 頁 6 行)

D 4 : JP 2000-508501 A (第 3 図、第 5 図)

D 5 : JP 2002-507728 A (第 5 図)

1.

バースト発振器を高速に立ち上がり、また収束させるために、発振オフ時には共振器にバイアスを供給し、発振開始時には共振器のバイアス供給を遮断するように、1 対のスイッチで制御することは、文献 D 1 に開示されている。同様の技術は文献 D 2 にも開示されている。また、発振停止時に共振回路部に電圧を印加する類似の技術は文献 D 3 にも開示されている。高速化されたバースト発振器がレーダに用いられることは格別の事項ではない。したがって、請求の範囲 1—2 は、新規性・進歩性を有さない。

2.

請求項 1—2 に記載される、バースト発振器における 2 重のスイッチは、上述のとおり従来技術に属する事項であるから、この事項が共通することによって請求の範囲 1—10 の間に従来技術を超える連関が生じるものではない。上記従来技術に照らして、請求の範囲は下記のように分類される。

請求の範囲 3 : コイルの中間タップに接続したバッファ

請求の範囲 4 : $\lambda/4$ 伝送路の使用

請求の範囲 5—10 : 差動発振器形式

これらの間に、従来技術にない技術的特徴は共有されておらず、PCT 規則 13 にいう発明の単一性は満たされていない。

3.

バースト発振器に $\lambda/4$ 伝送路を用いることは、文献 D 4、D 5 にも開示されており、請求の範囲 4 は当業者にとって自明である。

請求の範囲 3 の如く、コイルの中間タップに接続されたバッファを帰還回路に設けたレーダ発振器において請求の範囲 1 のような 2 重のスイッチを組み込むこと、または請求の範囲 5—10 の如く、第 1 と第 2 の LC 共振器と第 1 と第 2 のトランジスタとを設けたレーダ発振器に請求の範囲 1 のような 2 重のスイッチを設けることは、文献 D 1—D 5、および国際調査報告に列記された他のいずれの文献にも記載されておらず、示唆されているともいえない。